

令和 3 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	32,531,139	32,641,355	未払金	9,078,743	9,087,192
有価証券	189,508,691	200,050,611	支払備金	398,941	385,457
たな卸資産	22,751	23,573	未払費用	11,517	10,770
未収金	1,228,900	1,267,107	保管金等	17,928	15,656
未収収益	34,375	32,423	前受金	28,659	32,436
未収保険料	5,277,522	4,918,191	未経過保険料	22,552	23,046
前払金	354	210	賞与引当金	91,977	89,245
前払費用	11,198	11,779	独立行政法人等債券	531,191	480,460
貸付金	5,595,925	5,906,788	借入金	6,595,880	6,847,539
破産更生債権等	42,366	43,064	責任準備金	13,111,674	13,056,686
その他の債権等	4,011	3,943	公的年金預り金	121,797,947	122,276,744
貸倒引当金	△ 1,509,080	△ 1,409,648	退職給付引当金	954,696	939,959
有形固定資産	2,840,206	2,833,349	資産除去債務	12,842	50,777
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,585,510	2,564,580	その他の債務等	65,140	245,305
土地	1,308,144	1,302,244			
立木竹	1,252	1,353			
建物	995,572	994,931			
工作物	262,047	255,003			
船舶	34	28			
建設仮勘定	18,460	11,019			
物品等	254,696	268,768			
無形固定資産	145,954	164,303	負 債 合 計	152,719,695	153,541,279
出資金	5,911	6,465	< 資産・負債差額の部 >		
敷金保証金	1,210	1,233	資産・負債差額	83,222,655	93,153,856
その他の投資等	200,912	200,383	(うち他省庁等から の出資)	(35,372)	(35,372)
資 産 合 計	235,942,351	246,695,135	負債及び資産・ 負債差額合計	235,942,351	246,695,135

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	1,274,153	1,305,340
賞与引当金繰入額	91,875	89,245
退職給付引当金繰入額	102,506	105,479
労災保険給付費	727,522	722,978
労災援護給付費	91,147	88,594
退職者給付拠出金	68	67
保険給付費及保険者納付金	6,222,246	6,731,962
介護納付金	1,033,391	1,032,117
基礎年金給付費	23,872,351	24,130,422
国民年金給付費	339,996	288,241
厚生年金給付費	23,474,573	23,442,396
福祉年金給付費	2,496	2,347
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,603,106	4,901,441
失業等給付費	1,411,935	1,294,996
育児休業給付費	643,669	645,172
雇用安定等給付費	3,206,215	2,417,931
職業訓練受講給付金	4,720	5,785
認定職業訓練実施奨励金	4,920	6,069
保険料返還金	33,759	35,975
石綿健康被害救済事業交付金	3,787	3,707
補助金等	24,276,815	27,236,406
委託費等	622,536	528,411
庁費等	841,739	895,356
その他の経費	6,355,066	6,667,882
減価償却費	198,369	223,833
責任準備金繰入額	34,649	△ 55,015
貸倒引当金繰入額	783,442	463,290
支払利息	32,491	31,728
資産処分損益	6,846	11,740
その他の臨時損失等	6,144	10,253
本年度業務費用合計	100,302,547	103,264,161

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	48,130,621	83,222,655
II 本年度業務費用合計	△ 100,302,547	△ 103,264,161
III 財源	136,011,726	113,740,872
主管の財源	523,797	1,465,555
配賦財源	39,836,875	43,339,350
自己収入	54,751,386	55,862,302
他会計からの受入	1,992	1,998
独立行政法人等収入	40,897,674	13,071,665
IV 無償所管換等	△ 22,109	△ 65,160
V 資産評価差額	15,414	△ 2,344
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 612,035	△ 478,796
VII その他資産・負債差額の増減	1,587	790
VIII 本年度末資産・負債差額	83,222,655	93,153,856

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	545,118	1,398,459
配賦財源	39,836,875	43,339,350
自己収入	53,557,785	55,718,324
他会計からの受入	2,007	1,988
独立行政法人等収入	5,276,752	4,717,329
有価証券売却収入	428,674	474,598
固定資産の売却による収入	1,607	6,865
前年度剰余金等受入	7,655,074	10,007,031
資金からの受入（予算上措置されたもの）	5,356,039	3,100,346
財源合計	112,659,936	118,764,294
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 1,494,634	△ 1,510,647
労災保険給付費	△ 732,830	△ 724,999
労災援護給付費	△ 91,788	△ 89,153
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 9,898,489	△ 10,437,415
基礎年金給付費	△ 23,805,300	△ 24,092,620
国民年金給付費	△ 349,111	△ 296,455
厚生年金給付費	△ 23,474,573	△ 23,456,768
福祉年金給付費	△ 2,521	△ 2,372
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,603,106	△ 4,901,441
失業等給付費	△ 1,382,584	△ 1,309,311
育児休業給付費	△ 643,669	△ 645,172
雇用安定等給付費	△ 3,206,215	△ 2,417,931
職業訓練受講給付金	△ 4,720	△ 5,785
認定職業訓練実施奨励金	△ 4,920	△ 6,069
保険料返還金	△ 33,759	△ 35,975
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,755	△ 3,698
補助金等	△ 24,276,300	△ 27,238,968
委託費等	△ 533,907	△ 438,520
一般会計への繰入	△ 9	△ 6
貸付けによる支出	△ 1,761,696	△ 725,627
出資による支出	△ 39,795	△ 65,015
庁費等の支出	△ 880,194	△ 930,996

有価証券の取得による支出	△ 355,820	△ 752,386
その他の支出	△ 3,896,330	△ 4,288,478
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 75,040	△ 66,214
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 101,551,076	△ 104,442,035
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 154	△ 152
立木竹に係る支出	△ 0	△ 1
建物に係る支出	△ 622	△ 743
工作物に係る支出	△ 2,093	△ 2,274
建設仮勘定に係る支出	△ 1,513	△ 1,952
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 142,557	△ 159,437
施設整備支出合計	△ 146,942	△ 164,561
業務支出合計	△ 101,698,018	△ 104,606,597
業務収支	10,961,917	14,157,696
II 財務収支		
借入による収入	3,959,821	2,311,491
借入金の返済による支出	△ 2,560,187	△ 2,059,832
債券の発行による収入	78,048	43,367
債券の償還による支出	△ 113,000	△ 94,100
利息の支払額	△ 33,226	△ 32,454
その他の財務収支	△ 15,544	△ 19,128
財務収支	1,315,910	149,343
本年度収支	12,277,828	14,307,040
資金からの受入（決算処理によるもの）	412,046	848,223
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,682,843	△ 4,824,014
翌年度歳入繰入等	10,007,031	10,331,249
資金本年度末残高	22,524,105	22,309,964
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	141
本年度末現金・預金残高	32,531,139	32,641,355

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	17,843	33.7%	1 (1)
独立行政法人福祉医療機構	442,500	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康安全機構	153,784	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	5,959	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	91,465	99.8%	—
独立行政法人国立病院機構	202,905	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
日本年金機構	100,065	100.0%	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	91,249	100.0%	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—
外国人技能実習機構	193	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	株式会社ディナベック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

(4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び独立行政法人国立病院機構が有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人国立国際医療研究センターにおける前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。

- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人情報処理推進機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額等及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う施設入所者からの預り金等及び連結対象法人における保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び国立研究開発法人国立がん研究センターにおける前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であ

った者等のために支出した額を計上している。

- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
 - ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
 - ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「育児休業給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
 - ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
 - ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
 - ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、厚生労働省及び連結対象法人における国有財産の無償所管換等の額、前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省における一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。

・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第44条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「未収金」、「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」、「未払金」、「賞与引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「未収金」が0百万円減少、「土地」が3百万円減少、「立木竹」が0百万円増加、「建物」が36百万円減少、「工作物」が9百万円減少、「物品」が1,329百万円増加、「無形固定資産」が434百万円増加、「未払金」が370百万円増加、「賞与引当金」が2百万円減少し、資産・負債差額が1,346百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が1,346百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	23,393,828	39,912	4,244	107,038	327	3,072,834
有価証券	-	47,064	2,371	78,816	-	3,142,123
たな卸資産	8,591	-	653	-	6	1
未収金	863,635	232	703	1,730	235	0
未収収益	24,184	41	1	3,478	-	4,588
未収保険料	4,918,191	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	-	44
前払費用	24	284	-	-	0	23
貸付金	138,640	-	-	5,481,651	-	284,402
運用寄託金	113,708,958	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	24,042	-	1,000
その他の債権等	140	1,669	1	4	-	0
貸倒引当金	△ 1,331,898	-	-	△ 51,281	-	△ 882
有形固定資産	527,945	1,739	13,881	772	12,984	1,032
国有財産等（公共用財産を 除く）	508,298	182	11,906	8	12,946	141
土地	337,049	-	4,305	-	8,903	-
立木竹	1,029	-	-	-	201	-
建物	133,475	-	5,245	8	3,397	90
工作物	34,252	182	2,355	-	312	3
船舶	28	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,462	-	-	-	132	47
物品等	19,647	1,556	1,975	764	37	891
無形固定資産	81,885	2,380	87	1,184	6	1,987
出資金	6,905,972	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	13	-	766	-	172
その他の投資等	-	-	45	-	-	198,841
資産合計	149,240,100	93,339	21,991	5,648,205	13,560	6,706,170
<負債の部>						
未払金	8,895,804	3,139	564	618	168	6,167
支払備金	277,834	-	-	-	-	107,623
未払費用	-	-	120	3,848	91	664
保管金等	141	1,101	83	538	4	68
前受金	-	10,921	1,156	1	4	4,306
未経過保険料	23,046	-	-	-	-	-
賞与引当金	17,644	773	69	210	105	198
独立行政法人等債券	-	-	-	257,995	-	222,465
借入金	1,440,919	-	-	4,807,184	-	51,549
責任準備金	7,353,869	26,027	-	-	-	5,676,788
公的年金預り金	122,276,744	-	-	-	-	-
退職給付引当金	279,991	4,246	233	3,165	982	2,664
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	4,646	953	42	1,617	10	424
負債合計	140,570,642	47,164	2,271	5,075,178	1,366	6,072,920
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	8,669,458	46,175	19,719	573,027	12,193	633,250

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権及び未払賃金代位弁済求償権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理 運用独立行政法 人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
<資産の部>						
現金・預金	17	267,081	1,170	97,023	164,540	97,147
有価証券	196,592,604	23,130	-	-	70,000	91,000
たな卸資産	-	1,061	7	1	8,038	3,898
未収金	980	58,823	7	241	210,084	76,665
未収収益	-	42	-	28	3	55
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	10	-	-	66	-	-
前払費用	0	42	3	70	219	1,099
貸付金	-	-	-	-	1,235	814
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	14,368	-	1,205	1,705	453
その他の債権等	-	220	-	0	751	216
貸倒引当金	-	△ 12,889	-	△ 1,263	△ 2,106	△ 589
有形固定資産	716	289,763	6,079	117,472	1,043,519	348,017
国有財産等（公共用財産を 除く）	330	244,123	5,955	93,688	965,379	318,827
土地	-	73,548	3,516	44,377	468,236	148,712
立木竹	-	109	-	-	-	-
建物	330	116,582	2,413	44,305	359,177	166,333
工作物	-	50,109	25	3,844	136,437	2,460
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,772	-	1,161	1,527	1,319
物品等	386	45,640	123	23,784	78,139	29,190
無形固定資産	1,064	212	4	0	14,309	5,985
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	270	-	-
その他の投資等	-	226	-	-	798	51
資産合計	196,595,394	642,083	7,272	215,116	1,513,099	624,815
<負債の部>						
未払金	29,583	35,599	389	6,266	115,737	44,394
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	22	1,252	2	42	34	113
保管金等	17	1,973	13	1,258	4,093	2,351
前受金	-	2	7	278	-	33
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	242	7,352	113	2,529	30,364	10,900
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	450,747	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	945	112,045	1,053	45,870	296,954	35,823
資産除去債務	-	2,050	0	202	41,256	652
その他の債務等	113,708,958	184,625	14	6,560	2,103	292
負債合計	113,739,769	344,903	1,596	63,007	941,292	94,562
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	82,855,624	297,180	5,676	152,108	571,807	530,253

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
<資産の部>						
現金・預金	5,255,795	66,720	26,772	7,407	6,107	17,437
有価証券	-	-	-	3,000	500	-
たな卸資産	-	-	422	190	72	416
未収金	847,081	24	11,691	5,193	2,184	6,221
未収収益	-	-	-	-	-	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	89
前払費用	211	9,227	78	353	61	24
貸付金	28	-	4	0	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	50	36	9	174
その他の債権等	2	719	107	3	2	16
貸倒引当金	△ 8,362	-	△ 63	△ 50	△ 11	△ 218
有形固定資産	18,403	113,579	109,224	66,477	30,128	70,246
国有財産等（公共用財産を除く）	1,395	96,374	97,251	57,640	28,693	65,614
土地	-	63,612	60,671	8,205	18,705	35,307
立木竹	-	12	-	-	-	-
建物	-	32,120	36,183	27,595	9,814	29,586
工作物	1,342	223	271	21,839	173	705
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52	404	124	-	-	14
物品等	17,008	17,204	11,972	8,837	1,434	4,631
無形固定資産	20,839	22,212	7,349	247	154	940
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	10	-	-	-	-
その他の投資等	319	-	3	67	7	21
資産合計	6,134,319	212,494	155,640	82,928	39,216	95,369
<負債の部>						
未払金	705,551	27,198	16,315	4,948	2,531	7,213
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	887	3,687	1	-	0	1
保管金等	60	1,158	780	362	472	604
前受金	-	0	12,005	1,044	69	2,304
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,430	11,977	1,614	699	472	1,153
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	18,873	44,182	1,765	14,105
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	22,404	100,845	8,863	4,299	4,014	8,682
資産除去債務	183	3,222	2,376	446	276	53
その他の債務等	24,758	13,350	959	1,318	7	2,898
負債合計	755,275	161,439	61,791	57,302	9,608	37,017
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,379,043	51,055	93,848	25,626	29,607	58,351

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	6,956	6,295	2,695	9,247,526	-	32,641,355
有価証券	-	-	-	200,050,611	-	200,050,611
たな卸資産	128	49	34	14,982	-	23,573
未収金	4,823	2,301	0	1,229,229	△ 825,758	1,267,107
未収収益	-	0	-	8,239	-	32,423
未収保険料	-	-	-	-	-	4,918,191
前払金	-	0	-	210	-	210
前払費用	9	19	25	11,755	-	11,779
貸付金	-	10	-	5,768,148	-	5,906,788
運用寄託金	-	-	-	-	△ 113,708,958	-
破産更生債権等	10	8	-	43,064	-	43,064
その他の債権等	40	47	0	3,803	-	3,943
貸倒引当金	△ 12	△ 18	-	△ 77,750	-	△ 1,409,648
有形固定資産	42,726	18,416	219	2,305,403	-	2,833,349
国有財産等（公共用財産を 除く）	38,437	17,196	189	2,056,282	-	2,564,580
土地	23,795	3,293	-	965,194	-	1,302,244
立木竹	-	-	-	323	-	1,353
建物	14,598	13,672	-	861,455	-	994,931
工作物	43	230	189	220,750	-	255,003
船舶	-	-	-	-	-	28
建設仮勘定	-	-	-	8,557	-	11,019
物品等	4,289	1,219	29	249,120	-	268,768
無形固定資産	1,597	80	1,773	82,418	-	164,303
出資金	-	-	-	-	△ 6,899,507	6,465
敷金保証金	-	-	0	1,233	-	1,233
その他の投資等	-	-	-	200,383	-	200,383
資産合計	56,279	27,212	4,748	218,889,259	△ 121,434,224	246,695,135
<負債の部>						
未払金	3,095	6,338	1,324	1,017,146	△ 825,758	9,087,192
支払備金	-	-	-	107,623	-	385,457
未払費用	0	0	0	10,770	-	10,770
保管金等	315	257	-	15,515	-	15,656
前受金	11	171	119	32,438	△ 2	32,436
未経過保険料	-	-	-	-	-	23,046
賞与引当金	794	342	256	71,600	-	89,245
独立行政法人等債券	-	-	-	480,460	-	480,460
借入金	8,908	9,304	-	5,406,620	-	6,847,539
責任準備金	-	-	-	5,702,816	-	13,056,686
公的年金預り金	-	-	-	-	-	122,276,744
退職給付引当金	5,181	1,686	4	659,967	-	939,959
資産除去債務	55	-	-	50,777	-	50,777
その他の債務等	479	241	-	113,949,617	△ 113,708,958	245,305
負債合計	18,840	18,342	1,704	127,505,355	△ 114,534,718	153,541,279
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	37,439	8,870	3,044	91,383,903	△ 6,899,505	93,153,856

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	264,529	8,254	2,092	2,427	1,434	2,371
賞与引当金繰入額	17,644	773	69	210	105	198
退職給付引当金繰入額	23,373	550	28	246	80	220
労災保険給付費	722,978	-	-	-	-	-
労災援護給付費	88,594	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	24,130,422	-	-	-	-	-
国民年金給付費	288,241	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,442,396	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	2,347	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	4,901,441	-	-	-	-	-
保険料等交付金	10,893,314	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,294,996	-	-	-	-	-
育児休業給付費	645,172	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	2,417,931	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	5,785	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	6,069	-	-	-	-	-
保険料返還金	35,975	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	3,707	-	-	-	-	-
補助金等	28,578,176	-	676	720	-	-
委託費等	330,067	-	4,809	649	204	-
独立行政法人運営費交付金	445,736	-	-	-	-	-
庁費等	895,356	-	-	-	-	-
その他の経費	1,064,636	17,147	2,447	141,599	822	448,130
減価償却費	40,067	1,417	1,257	755	293	635
責任準備金繰入額	△ 150,935	-	-	-	-	95,920
貸倒引当金繰入額	431,338	-	-	29,682	-	△ 51
支払利息	99	19	-	27,204	-	920
資産処分損益	7,276	0	3	-	-	8
その他の臨時損失等	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	100,826,744	28,163	11,385	203,496	2,939	548,354

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,064,636	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	15,116	2,321	141,319	776	447,699
連結対象法人での一般管理費	-	2,028	94	278	45	430
連結対象法人でのその他の経 費	-	2	31	1	-	-
計	1,064,636	17,147	2,447	141,599	822	448,130

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
人件費	1,694	126,363	1,273	27,240	453,546	187,815
賞与引当金繰入額	242	7,352	113	2,529	30,364	10,900
退職給付引当金繰入額	102	7,099	76	912	54,749	7,259
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	7,102	-	-
委託費等	-	-	230	457	63,143	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	41,348	170,379	607	64,140	369,028	160,881
減価償却費	678	19,115	260	9,447	84,587	20,492
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	2,298	-	△ 123	105	31
支払利息	-	65	0	133	2,723	-
資産処分損益	73	837	△ 25	435	2,355	571
その他の臨時損失等	-	2,263	-	65	3,804	3,508
本年度業務費用合計	44,138	335,776	2,536	112,342	1,064,408	391,462

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	40,762	168,177	257	62,089	362,213	160,098
連結対象法人での一般管理費	585	2,094	347	2,042	450	153
連結対象法人でのその他の経費	-	107	2	9	6,364	629
計	41,348	170,379	607	64,140	369,028	160,881

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
人件費	22,288	113,894	26,199	12,798	8,054	21,156
賞与引当金繰入額	1,430	11,977	1,614	699	472	1,153
退職給付引当金繰入額	1,685	6,005	772	273	421	908
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	67	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	6,731,962	-	-	-	-	-
介護納付金	1,032,117	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	25,272	90,955	5,488	1,535	3,024	7,296
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,870,213	54,699	46,762	17,048	6,845	15,299
減価償却費	6,324	15,278	8,105	5,723	1,584	3,946
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 34	-	0	18	-	21
支払利息	91	237	51	77	3	45
資産処分損益	26	17	4	6	3	8
その他の臨時損失等	-	7	46	217	68	87
本年度業務費用合計	11,691,445	293,075	89,046	38,398	20,478	49,922

(単位：百万円)

その他の経費内訳	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,848,626	50,991	46,241	16,781	6,198	14,793
連結対象法人での一般管理費	21,587	3,708	248	194	641	392
連結対象法人でのその他の経費	0	-	272	72	5	113
計	3,870,213	54,699	46,762	17,048	6,845	15,299

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	12,894	5,411	3,599	1,040,810	-	1,305,340
賞与引当金繰入額	794	342	256	71,600	-	89,245
退職給付引当金繰入額	475	234	3	82,105	-	105,479
労災保険給付費	-	-	-	-	-	722,978
労災援護給付費	-	-	-	-	-	88,594
退職者給付拠出金	-	-	-	67	-	67
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	6,731,962	-	6,731,962
介護納付金	-	-	-	1,032,117	-	1,032,117
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	24,130,422
国民年金給付費	-	-	-	-	-	288,241
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	23,442,396
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	2,347
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	4,901,441
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 10,893,314	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,294,996
育児休業給付費	-	-	-	-	-	645,172
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	2,417,931
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	5,785
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	6,069
保険料返還金	-	-	-	-	-	35,975
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	3,707
補助金等	-	-	-	8,498	△ 1,350,269	27,236,406
委託費等	3,289	483	623	207,464	△ 9,120	528,411
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 445,736	-
庁費等	-	-	-	-	-	895,356
その他の経費	9,295	5,172	983	5,442,855	160,390	6,667,882
減価償却費	2,368	1,178	314	183,765	-	223,833
責任準備金繰入額	-	-	-	95,920	-	△ 55,015
貸倒引当金繰入額	2	-	-	31,951	-	463,290
支払利息	33	22	-	31,628	-	31,728
資産処分損益	41	8	-	4,377	85	11,740
その他の臨時損失等	1	181	-	10,253	-	10,253
本年度業務費用合計	29,194	13,034	5,781	14,975,381	△ 12,537,964	103,264,161

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	△ 6,184	1,058,451
連結対象法人での業務費用	9,138	5,080	696	5,399,381	172,055	5,571,436
連結対象法人での一般管理費	104	60	286	35,775	△ 5,479	30,296
連結対象法人でのその他の経 費	51	31	0	7,698	△ 0	7,697
計	9,295	5,172	983	5,442,855	160,390	6,667,882

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	8,062,513	39,376	19,219	652,877	12,272	645,966
II 本年度業務費用合計	△ 100,826,744	△ 28,163	△ 11,385	△ 203,496	△ 2,939	△ 548,354
III 財源	101,469,779	34,962	11,885	189,013	2,861	535,637
主管の財源	1,474,567	-	-	-	-	-
配賦財源	43,339,350	-	-	-	-	-
自己収入	56,653,863	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,998	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	34,962	11,885	189,013	2,861	535,637
IV 無償所管換等	△ 65,160	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	507,867	-	0	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 478,796	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 65,366	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	8,669,458	46,175	19,719	573,027	12,193	633,250

(単位：百万円)

	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
I 前年度末資産・負債差額	73,556,280	276,934	5,728	145,763	474,116	483,308
II 本年度業務費用合計	△ 44,138	△ 335,776	△ 2,536	△ 112,342	△ 1,064,408	△ 391,462
III 財源	10,093,482	356,021	2,570	117,997	1,162,099	438,408
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	10,093,482	356,021	2,570	117,997	1,162,099	438,408
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 750,000	-	△ 84	689	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	82,855,624	297,180	5,676	152,108	571,807	530,253

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 前年度末資産・負債差額	4,996,320	46,166	92,189	28,063	27,948	54,897
II 本年度業務費用合計	△ 11,691,445	△ 293,075	△ 89,046	△ 38,398	△ 20,478	△ 49,922
III 財源	12,074,168	325,409	91,222	35,961	22,137	53,376
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	12,074,168	325,409	91,222	35,961	22,137	53,376
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 27,445	△ 516	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	5,379,043	51,055	93,848	25,626	29,607	58,351

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	37,021	7,394	2,424	81,604,268	△ 6,444,125	83,222,655
II 本年度業務費用合計	△ 29,194	△ 13,034	△ 5,781	△ 14,975,381	12,537,964	△ 103,264,161
III 財源	29,613	14,509	6,400	25,597,740	△ 13,326,647	113,740,872
主管の財源	-	-	-	-	△ 9,011	1,465,555
配賦財源	-	-	-	-	-	43,339,350
自己収入	-	-	-	-	△ 791,561	55,862,302
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,998
独立行政法人等収入	29,613	14,509	6,400	25,597,740	△ 12,526,074	13,071,665
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	△ 65,160
V 資産評価差額	-	-	-	0	△ 510,212	△ 2,344
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 478,796
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 842,724	843,515	790
VIII 本年度末資産・負債差額	37,439	8,870	3,044	91,383,903	△ 6,899,505	93,153,856

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	1,407,471	-	-	-	-	-
配賦財源	43,339,350	-	-	-	-	-
自己収入	56,564,391	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,988	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	34,247	11,251	556,640	2,890	592,615
有価証券売却収入	-	3,800	524	33,097	-	312,976
固定資産の売却による収入	6,184	-	5	-	-	-
前年度剰余金等受入	1,319,569	36,959	4,142	212,393	424	3,068,296
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,100,346	-	-	-	-	-
財源合計	105,739,302	75,006	15,923	802,131	3,315	3,973,888
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 314,948	△ 9,140	△ 2,169	△ 2,851	△ 2,088	△ 2,750
労災保険給付費	△ 724,999	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 89,153	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 24,092,620	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 296,455	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,456,768	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 2,372	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,901,441	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 10,878,896	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,309,311	-	-	-	-	-
育児休業給付費	△ 645,172	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 2,417,931	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 5,785	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 6,069	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 35,975	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,698	-	-	-	-	-
補助金等	△ 28,581,310	-	△ 676	△ 146	-	-
委託費等	△ 332,840	-	△ 4,809	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 445,736	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 6	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 542	-	-	△ 717,158	-	△ 7,127
出資による支出	△ 65,015	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 930,996	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 7,029	△ 800	△ 22,972	-	△ 405,042
国庫納付による支出	-	-	-	△ 64,751	-	-
その他の支出	△ 1,064,589	△ 17,286	△ 2,475	△ 144,545	△ 614	△ 455,363
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 66,214	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 100,668,854	△ 33,456	△ 10,931	△ 952,425	△ 2,702	△ 870,284

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	2,019,470	533,745	2,575	121,018	1,153,540	591,611
有価証券売却収入	-	26,200	-	-	98,000	-
固定資産の売却による収入	-	45	84	203	157	22
前年度剰余金等受入	14	86,090	1,256	92,361	119,028	68,869
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	2,019,485	646,081	3,917	213,582	1,370,727	660,503
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 1,984	△ 139,681	△ 1,277	△ 32,557	△ 546,774	△ 199,272
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 7,104	-	-
委託費等	-	-	-	△ 457	△ 63,143	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 428	△ 282
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 1,179,243	△ 22,600	-	-	△ 108,000	△ 179,000
国庫納付による支出	△ 750,000	△ 24	-	-	-	-
その他の支出	△ 88,088	△ 181,933	△ 1,199	△ 66,650	△ 372,725	△ 160,050
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,019,316	△ 344,239	△ 2,476	△ 106,769	△ 1,091,071	△ 538,604

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	12,230,536	325,359	93,006	35,681	21,931	54,997
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	146	0	-	-	14
前年度剰余金等受入	4,876,511	61,211	23,169	8,634	3,930	12,498
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	17,107,047	386,717	116,175	44,315	25,861	67,510
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 24,873	△ 133,422	△ 28,382	△ 13,613	△ 8,750	△ 22,629
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 10,437,415	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 25,272	-	△ 5,488	△ 1,535	△ 3,024	△ 7,296
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 88	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 3,000	△ 500	-
国庫納付による支出	-	△ 27,493	△ 103	-	-	-
その他の支出	△ 1,351,548	△ 146,153	△ 45,823	△ 17,179	△ 6,575	△ 14,609
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 11,839,198	△ 307,068	△ 79,797	△ 35,327	△ 18,850	△ 44,535

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 9,011	1,398,459
配賦財源	-	-	-	-	-	43,339,350
自己収入	-	-	-	-	△ 846,066	55,718,324
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,988
独立行政法人等収入	29,352	13,843	6,967	18,431,281	△ 13,713,952	4,717,329
有価証券売却収入	-	-	-	474,598	-	474,598
固定資産の売却による収入	0	-	-	681	-	6,865
前年度剰余金等受入	6,489	3,007	2,169	8,687,461	-	10,007,031
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	3,100,346
財源合計	35,841	16,851	9,136	27,594,022	△ 14,569,030	118,764,294
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 13,717	△ 5,939	△ 3,821	△ 1,195,699	-	△ 1,510,647
労災保険給付費	-	-	-	-	-	△ 724,999
労災援護給付費	-	-	-	-	-	△ 89,153
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	△ 10,437,415	-	△ 10,437,415
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△ 24,092,620
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△ 296,455
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△ 23,456,768
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	△ 2,372
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	△ 4,901,441
保険料等交付金	-	-	-	-	10,878,896	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,309,311
育児休業給付費	-	-	-	-	-	△ 645,172
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	△ 2,417,931
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	△ 5,785
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	△ 6,069
保険料返還金	-	-	-	-	-	△ 35,975
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	△ 3,698
補助金等	-	-	-	△ 7,927	1,350,269	△ 27,238,968
委託費等	△ 3,289	△ 483	-	△ 114,800	9,120	△ 438,520
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	445,736	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 6
貸付けによる支出	-	-	-	△ 725,085	-	△ 725,627
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 65,015
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 930,996
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 1,928,187	1,175,800	△ 752,386
国庫納付による支出	-	-	-	△ 842,372	842,372	-
その他の支出	△ 9,473	△ 5,447	△ 2,228	△ 3,089,970	△ 133,918	△ 4,288,478
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	△ 66,214
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 26,480	△ 11,870	△ 6,050	△ 18,341,457	14,568,276	△ 104,442,035

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 152	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 743	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,274	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 1,952	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 1,292	△ 705	△ 503	△ 280	△ 624
施設整備支出合計	△ 5,124	△ 1,292	△ 705	△ 503	△ 280	△ 624
業務支出合計	△ 100,673,978	△ 34,748	△ 11,636	△ 952,929	△ 2,983	△ 870,909
業務収支	5,065,324	40,258	4,286	△ 150,797	331	3,102,979
II 財務収支						
借入による収入	1,440,919	-	-	657,700	-	51,549
借入金の返済による支出	△ 1,446,629	-	-	△ 344,038	-	△ 56,971
債券の発行による収入	-	-	-	20,000	-	23,367
債券の償還による支出	-	-	-	△ 47,000	-	△ 47,100
利息の支払額	△ 99	△ 19	-	△ 27,944	-	△ 922
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 615	-	-
その他の財務収支	-	△ 325	△ 42	△ 265	△ 3	△ 67
財務収支	△ 5,809	△ 345	△ 42	257,835	△ 3	△ 30,144
本年度収支	5,059,514	39,912	4,244	107,038	327	3,072,834
資金からの受入（決算処理 によるもの）	848,223	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 4,824,014	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,083,723	39,912	4,244	107,038	327	3,072,834
資金本年度末残高	22,309,964	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	141	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	23,393,828	39,912	4,244	107,038	327	3,072,834

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 151	△ 30,010	△ 163	△ 7,018	△ 59,067	△ 24,730
施設整備支出合計	△ 151	△ 30,010	△ 163	△ 7,018	△ 59,067	△ 24,730
業務支出合計	△ 2,019,468	△ 374,249	△ 2,640	△ 113,788	△ 1,150,139	△ 563,334
業務収支	17	271,832	1,277	99,794	220,588	97,168
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	154,000	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 207,103	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 65	△ 0	△ 129	△ 2,753	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	△ 84	△ 44	-	-
その他の財務収支	-	△ 4,685	△ 21	△ 2,597	△ 190	△ 21
財務収支	-	△ 4,750	△ 106	△ 2,771	△ 56,047	△ 21
本年度収支	17	267,081	1,170	97,023	164,540	97,147
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	17	267,081	1,170	97,023	164,540	97,147
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	17	267,081	1,170	97,023	164,540	97,147

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 9,489	△ 5,540	△ 9,027	△ 834	△ 764	△ 3,811
施設整備支出合計	△ 9,489	△ 5,540	△ 9,027	△ 834	△ 764	△ 3,811
業務支出合計	△ 11,848,687	△ 312,609	△ 88,824	△ 36,162	△ 19,615	△ 48,346
業務収支	5,258,360	74,108	27,350	8,152	6,246	19,163
II 財務収支						
借入による収入	-	-	1,629	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,983	△ 341	△ 138	△ 1,146
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 77	△ 206	△ 51	△ 77	△ 0	△ 46
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	△ 10	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 2,486	△ 7,171	△ 173	△ 326	-	△ 533
財務収支	△ 2,564	△ 7,387	△ 578	△ 745	△ 138	△ 1,726
本年度収支	5,255,795	66,720	26,772	7,407	6,107	17,437
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	5,255,795	66,720	26,772	7,407	6,107	17,437
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5,255,795	66,720	26,772	7,407	6,107	17,437

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 152
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 743
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,274
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,952
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,419	△ 610	△ 390	△ 159,437	-	△ 159,437
施設整備支出合計	△ 4,419	△ 610	△ 390	△ 159,437	-	△ 164,561
業務支出合計	△ 30,899	△ 12,480	△ 6,441	△ 18,500,894	14,568,276	△ 104,606,597
業務収支	4,942	4,371	2,695	9,093,127	△ 754	14,157,696
II 財務収支						
借入による収入	3,472	2,219	-	870,571	-	2,311,491
借入金の返済による支出	△ 1,308	△ 170	-	△ 613,202	-	△ 2,059,832
債券の発行による収入	-	-	-	43,367	-	43,367
債券の償還による支出	-	-	-	△ 94,100	-	△ 94,100
利息の支払額	△ 33	△ 25	-	△ 32,354	-	△ 32,454
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 754	754	-
その他の財務収支	△ 116	△ 98	-	△ 19,128	-	△ 19,128
財務収支	2,014	1,924	-	154,398	754	149,343
本年度収支	6,956	6,295	2,695	9,247,526	-	14,307,040
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	848,223
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 4,824,014
翌年度歳入繰入等	6,956	6,295	2,695	9,247,526	-	10,331,249
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	22,309,964
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	141
本年度末現金・預金残高	6,956	6,295	2,695	9,247,526	-	32,641,355